

○ 2020年及びそれ以降のレガシーとなるよう、関係府省、東京都、経済団体・中小企業団体等とさらなる連携強化により、テレワークの普及啓発を実施し、全国的な裾野拡大を目指す。

「テレワーク・デイズ2020」の実施

- ・テレワーク・デイズ2019の結果を踏まえ、2020年時の目標を設定し、今年度から業界団体を中心に幅広い業界に対して呼びかけを実施
- ・TDMとの連携を強化し、休暇取得・時差出勤とあわせて、働きかけの実施を強化（内閣官房、東京都、オリパラ組織委員会）

全国的な普及展開事業の更なる推進

【意識醸成】

- ・デイズ後のレガシーとして、2021年より、7月24日を含む7・8月あたりで「テレワーク強化月間（仮称）」の創設
- ・関係府省・関係団体等と連携した各種施策展開等による普及の拡大
- ・災害時等における「BCP対策」としてのテレワーク活用も推進

【中小企業への拡大】

- ・「テレワーク・サポートネットワーク（仮称）」を置き、テレワーク普及活動に必要な費用・ノウハウ等を支援し中小企業における普及啓発を実施

【地方への拡大】

- ・自治体テレワーク導入ガイド(H21.12)の改訂の実施
- ・地方自治体テレワーク導入の特別交付税措置創設（令和2年度から）

2020年の状況を踏まえた新K P Iの設定等

- ・2020年の普及状況を踏まえて、関係者と連携し、新K P Iを設定
- ・テレワーク拡大に向けた検討の実施

<目標>

- **全国的な働き方改革の定着、持続的な成長**
- **2020年東京大会時の交通混雑や、台風・計画運休時等通勤困難時を含めたBCP対策等への寄与**

【2020年大会時の交通見通し】

- ・鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加。

【TDMの目標】

- ・鉄道は現在と同程度のサービスレベルを目指す
（内閣官房、東京都、オリパラ組織委員会 2020年TDM推進プロジェクト資料より）

TDM・・・Transportation Demand Management

- 労働生産性の向上
- 優秀な人材の確保・離職防止、女性活躍
 - ・女性離職率が5年で49%減少（A社）
 - ・地域の中小企業採用希望者数が約1.8倍（B社）
- 事業継続性の確保（BCP）
 - ・3.11東日本大震災の際に約85%の従業員がテレワークを活用（C社）
- 地方創生
 - ・サテライトオフィスへの企業移転、地元テレワーカー150名登録（D社）
- 地方公共団体のテレワーク導入率2.1%（2018年）

テレワークの普及促進に向けた政府全体の連携

現状把握
目標設定

- テレワークの普及状況やテレワーカーの意識・実態調査を実施【総務省・国交省】
- テレワーク推進に関する政府目標を設定【内閣官房IT室】

環境整備

- インフラ整備やテレワーク関係ガイドラインの改定・周知等 【総務省・厚労省】

普及展開

意識改革

- 女性活躍、ワークライフバランス推進
- 国家公務員のテレワーク実施を推進【内閣官房・内閣府】

ノウハウ支援

- テレワーク導入の専門家を企業へ派遣
- 相談センター等による助言等を実施【総務省・厚労省】

導入補助

- 民間企業等に対して導入機器等の費用を助成【厚労省】
- 地域課題解決に資するテレワーク環境のためのサテライトオフィス整備等に関する補助【総務省・国交省】

周知・啓発

- テレワーク・デイズ、テレワーク月間を通じた普及促進【関係府省】
- 表彰、セミナー、事例周知【総務省・厚労省・経産省】
- 「地方版IoT推進ラボ」等を通じて、テレワークによる働き方を面的に普及【経産省】